

平成21年全国消費実態調査の概要(案)

調査のねらい

国民生活の実態について、家計の3つの側面(消費・所得・資産)を調査し、生活水準、消費構造及び所得分布等を総合的かつ詳細に明らかにする

調査の概要

調査期間

・家計簿
・個人収支簿 } 平成21年9月, 10月, 11月の3か月間

調査地域

・全市及び全国の約220町村

調査対象

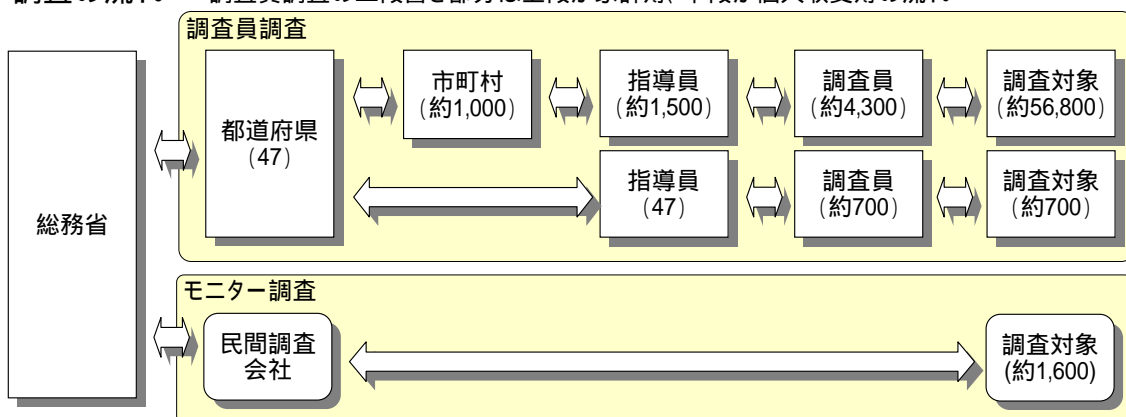
・家計簿 約58,400世帯(調査員調査約56,800世帯, モニター調査約1,600世帯)
・個人収支簿 約700人

調査事項

- ・収入及び支出に関する事項
- ・年間収入に関する事項
- ・貯蓄現在高及び借入金残高に関する事項
- ・主要耐久消費財に関する事項
- ・世帯及び世帯員に関する事項
- ・現住居に関する事項
- ・現住居以外の住宅及び宅地に関する事項

調査の流れ

調査員調査の二段書き部分は上段が家計簿、下段が個人収支簿の流れ



結果の利用

諸種の経済及び社会問題等に関する施策立案及び実績評価の基礎資料を提供

平成21年全国消費実態調査における民間開放の取組について

課題

調査環境の変化への対応

プライバシー意識の高まりによる調査困難化への対応

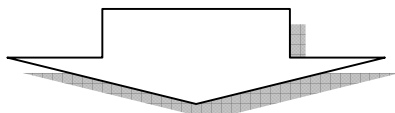
オートロックマンションの普及による調査世帯との面接の困難化への対応

特に、昼間不在であることの多い単身世帯の調査困難への対応が急務

調査の効率化

大規模周期統計調査の輻輳を受け、調査の簡素・合理化を含めた調査方法の見直しが必要

近年のインターネットの普及等に基づくIT技術の活用



民間事業者の活用を取り入れた方策

単身世帯調査へのモニター方式の導入

特に調査が困難な単身若中年世帯を対象にした導入を検討

民間事業者が保有する登録モニターの活用を検討



平成20年2月に試験調査(単身世帯収支実態調査)を実施

現在、試験調査結果を分析中

IT技術の活用

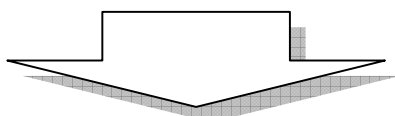
電子調査票を用いたオンライン調査

希望する調査世帯には、電子調査票(家計簿等)によるオンライン提出ができる仕組みを検討
政府共同利用システムを利用したシステム及びPDF, EXCELによる調査票設計の検討

その他

コールセンターの設置

コールセンターの設置による、照会等の中央一括処理の検討



今後の予定

地方公共団体及び民間事業者等の意見聴取

平成20年秋の統計委員会諮問までに、具体的な調査実施計画を策定